

# 第10回 定時株主総会継続会 開催ご通知

# NLINKS

開催  
日時

2020年6月26日（金曜日）  
午前10時

開催  
場所

東京都豊島区南大塚三丁目33番6号  
ホテルベルクラシック東京  
8階「ラプソディ」

報告  
事項

1. 第10期  
(2019年3月1日から2020年2月29日まで)  
事業報告及び連結計算書類並びに  
会計監査人及び監査役会の連結計  
算書類監査結果報告の件
2. 第10期  
(2019年3月1日から2020年2月29日まで)  
計算書類報告の件

※株主総会継続会におけるお土産のご用意  
はございません。何卒ご理解くださいま  
すようお願い申し上げます。

## 目次

開催ご通知	1
事業報告	2
連結計算書類	20
計算書類	29
監査報告書	37

株式会社エヌリンクス

証券コード：6578

証券コード：6578  
2020年6月11日

株 主 各 位

東京都豊島区池袋2丁目14番8号  
株式会社エヌリンクス  
代表取締役社長 栗林 憲介

## 第10回定時株主総会継続会開催ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第10回定時株主総会継続会（以下、「本継続会」といいます。）を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、本継続会は、2020年5月28日開催の第10回定時株主総会の一部となりますので、本継続会にご出席いただく株主様は、第10回定時株主総会において議決権を行使できる株主様と同一となりますことを申し添えます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都豊島区南大塚三丁目33番6号 ホテルベルクラシック東京  
8階「ラブソディ」
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第10期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第10期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）計算書類報告の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、同封の出席票を会場受付にご提出願います。
  - ◎事業報告、連結計算書類及び計算書類について修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.n-links.co.jp/>）に掲載させていただきます。
  - ◎新型コロナウイルス「COVID-19」の感染拡大が懸念されていますが、本継続会にご出席される株主様におかれましては、本継続会開催日時点での流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防策にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

(添付書類)

# 事業報告

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度(2019年3月1日～2020年2月29日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や社会不安が重なり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、主力事業である日本放送協会(以下「NHK」といいます。)からの放送受信料の契約・収納代行業務を主とする営業代行業務とチャットシステムを利用したお部屋探しサイトである「イエプラ」の運営およびゲーム攻略サイトである「アルテマ」の運営を主としたメディア事業の拡大に努めるとともに、新規事業であるスマホゲームおよびマッチングアプリの企画・開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、放送受信料の契約・収納代行業務において、新規案件は順調に獲得できたものの、2019年2月1日付で施行されました奨学金受給対象の学生への受信料免除等が影響したことから4,776,812千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、人員の増加により給料及び手当を2,612,951千円、賞与を320,823千円、法定福利費を439,358千円計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は4,944,162千円となりました。この結果、営業損失は167,350千円となりました。

営業外収益につきましては助成金収入等を計上したことにより8,229千円、営業外費用につきましては、2,301千円となりました。この結果、経常損失は161,422千円となりました。

また、税金等調整前当期純損失が161,422千円となり、法人税等合計21,129千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は182,552千円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

## 事業の部門別売上高

事業別	売上高
営業代行事業	3,729,376 千円
メディア事業（イエプラ）	471,091
メディア事業（アルテマ）	552,442
ゲーム開発事業	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社の設備投資の額は27,942千円であり、主に業容の拡大による新規支店の開設に伴う内装工事および工具、器具及び備品の購入等であります。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社が運営するメディアサイトのマッチングアプリplusおよび現在開発中のマッチングアプリとの相互連携を図り、シナジー効果によってさらなる発展を実現できるものと判断したことから、2019年9月19日付で、株式会社エスタイルが運営する恋愛・婚活・マッチング系メディアの事業を譲受けております。

### (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

### ① 事業基盤の拡大

当社の主力業務は、放送受信料の契約・収納代行業務であり、その主要取引先は、NHK I社であります。

当社の売上高は、70%以上をNHKに依存している状況にあるため、複数の業務を展開し、より頑強な組織へと成長していくことが今後の発展において重要であると考えております。現在、メディア事業（イエプラおよびアルテマ）を今後の事業の柱とすべく、営業代行事業で培ったノウハウを活用し、当該事業の拡大を行っております。

### ② 内部管理体制の強化

当社の内部管理体制は、企業規模に応じたものとなっております。今後は、特定の人員に過度に依存しないよう、経営体制を整備し、全般的経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制も強化・充実させていく予定であります。

### ③ 優秀な人材の確保と育成

当社の今後の更なる成長において、優秀な人材を適時に採用することは極めて重要であると判断しております。優秀な人材を採用していくために、企業としての採用競争力を強化しており、また、従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や人事制度の整備および運用を進めております。

### ④ 情報管理体制の強化

個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育およびコンプライアンス研修の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き情報管理体制の強化を図ってまいります。

なお、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報管理の徹底を図っております。

⑤ 営業代行事業の平均勤続年数の向上

営業代行事業の平均勤続年数は、当社のメディア事業および管理部門社員と比べて短い傾向にあります。

当社では、努力が公平に反映され、モチベーションアップとなるよう社歴・経験・年齢に関係なく、社内基準により昇給・昇格・業績給が得られる評価制度を採用しておりますが、平均勤続年数の向上に向けて、各種研修の充実、職場環境の改善、福利厚生の実施に努めてまいります。

⑥ 営業力の強化

当社の主力事業は、営業代行事業であり、今後も安定した収益を確保していくためには、社員一人ひとりの営業力の強化が必要であります。

具体的には、教育研修制度を充実させ、当社独自の営業ツールやマニュアル等の整備を行い、また、サポート部門を充実させ、営業に集中できる環境を構築し、一層の営業力の強化を図ってまいります。

⑦ 事業領域の拡大

強固な経営基盤と持続的な成長を可能とする多極的な事業構造を構築するため、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進してまいります。

そのために、当社が今まで培った技術・ノウハウを活用し、成長の期待される市場に向けた先見的なソリューションの企画、開発、事業化等、新しい事業の創出に取り組んでまいります。

⑧ 新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令に伴う営業活動自粛によって起こる売上高の減少による重要事象等について

現在、当社グループの主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの契約・収納代行業におきまして、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令により、全国すべての支店において2020年5月31日まで訪問活動等による営業活動の自粛を行っておりますが、現時点において営業活動再開に関する決定事項はなく、今後も当該営業活動の自粛が長期に亘り続く可能性があります。

営業活動再開後は、お客様と従業員の健康と安全を第一に考え、訪問する従業員には新型コロナウイルス感染症対策を徹底してまいります。コロナ禍以前と同様の営業活動ができるまでには相応の期間を要すると考えられ、その場合、当社グループの売上高は減少することとなります。

なお、当該営業活動の自粛期間におきましては、営業活動自粛による機会損失の一部が過去の取引実績に基づきNHKより補填されるとともに、当社グループも営業活動に係る経費を圧縮し、積極的な費用の削減に努めております。

また、今後は対面以外の営業活動の実施も検討するとともに、メディア事業の拡大やM&A等を実施することにより安定的な収益の確保を図ってまいります。

## (9) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第7期 (2017年2月期)	第8期 (2018年2月期)	第9期 (2019年2月期)	第10期 当連結会計年度 (2020年2月期)
売 上 高	— 千円	— 千円	— 千円	4,776,812 千円
経 常 損 失 (△)	— 千円	— 千円	— 千円	△161,422 千円
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	— 千円	— 千円	— 千円	△182,552 千円
1 株 当 た り 当期純損失 (△)	— 円	— 円	— 円	△25.58 円
総 資 産	— 千円	— 千円	— 千円	1,852,391 千円
純 資 産	— 千円	— 千円	— 千円	1,191,502 千円

(注) 1. 当社では、第10期より連結計算書類を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### ② 当社の財産および損益の状況

区 分	第7期 (2017年2月期)	第8期 (2018年2月期)	第9期 (2019年2月期)	第10期 当事業年度 (2020年2月期)
売 上 高	3,054,498 千円	3,958,344 千円	4,757,249 千円	4,772,604 千円
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	202,856 千円	316,968 千円	374,545 千円	△21,525 千円
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	136,930 千円	202,689 千円	208,679 千円	△192,726 千円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)	22.82 円	33.78 円	30.22 円	△27.01 円
総 資 産	893,228 千円	1,283,097 千円	2,048,298 千円	1,837,587 千円
純 資 産	389,301 千円	591,991 千円	1,407,021 千円	1,192,287 千円

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2017年2月7日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割、2018年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割および2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。



## (10) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ブロックチェーンゲームス株式会社	99百万円	100.0%	Webプロモーション事業 ECサイト・ポータルサイトの運営 ゲームの企画、開発、運営
株式会社C-clamp	10百万円	100.0%	営業代行業務 他の事業者に係る販売業務のアウトソーシング受託業務 営業コンサルタント業務

(注) 株式会社C-clampは2019年12月3日に設立しております。

- ③ その他  
2020年3月1日付でブロックチェーンゲームス株式会社は、ドワーフワークス株式会社に商号変更しました。  
2020年3月9日付で株式会社サンジュウナナド（株式会社37℃）を設立しております。

## (11) 主要な事業内容

事業	業務内容
営業代行業務	放送受信料の契約・収納代行業務、その他の営業代行業務
メディア事業（イエプラ）	お家探しのウェブサイト「イエプラ」、ポータルサイト「Rooch」および賃貸不動産の仲介店舗「家AGENT」の運営
メディア事業（アルテマ）	ゲーム攻略サイト「アルテマ」の運営等

## (12) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社	東京都豊島区
管 理 本 部	東京都豊島区
M e d i a L a b	東京都豊島区
家 A G E N T 池 袋 本 店	東京都豊島区
家 A G E N T 大 阪 店	大阪府大阪市
調 布 支 店	東京都調布市
三 鷹 支 店	東京都武蔵野市
世 田 谷 ・ 目 黒 支 店	東京都世田谷区
杉 並 支 店	東京都杉並区
江 戸 川 支 店	千葉県市川市
越 谷 支 店	埼玉県越谷市
横 浜 支 店	神奈川県横浜市西区
新 横 浜 支 店	神奈川県横浜市港北区
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中村区
大 津 支 店	滋賀県大津市
京 都 支 店	京都府京都市中京区
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区
松 山 支 店	愛媛県松山市
広 島 支 店	広島県広島市東区
福 岡 支 店	福岡県福岡市中央区
北 九 州 支 店	福岡県北九州市八幡西区
小 倉 支 店	福岡県北九州市小倉北区

名 称	所 在 地
津田沼、船橋支店	千葉県船橋市
仙台支店	宮城県仙台市青葉区
札幌支店	北海道札幌市北区
宝塚支店	兵庫県宝塚市
赤羽支店	東京都北区
川越支店	埼玉県川越市
藤沢支店	神奈川県藤沢市
上大岡支店	神奈川県横浜市
石巻支店	宮城県石巻市

### (13) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
759名	—	28歳4ヵ月	2年4ヵ月

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー）205名は含まれておりません。  
 2. 第10期（当連結会計年度）より連結計算書類を作成しておりますので、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

### (14) 主要な借入先

該当事項はありません。

### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社株式は、2019年3月8日に東京証券取引所市場第二部へ当社株式の上場市場が変更されました。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 24,000,000株

(2) 発行済株式の総数 7,164,642株

(3) 株主数 1,243名

### (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
栗 林 憲 介	1,587,000 株	22.2 %
株 式 会 社 K K イ ン ベ ス ト メ ン ト	1,200,000	16.7
栗 林 圭 介	1,047,000	14.6
株 式 会 社 ケ イ ア ン ド ケ イ	600,000	8.4
株 式 会 社 光 通 信	436,600	6.1
近 藤 雅 介	297,200	4.1
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	210,000	2.9
中 村 剛	207,800	2.9
前 川 英 人	180,000	2.5
花 井 大 地	156,000	2.2

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式の総数は4,745,640株増加しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

2017年1月18日開催の取締役会決議による新株予約権

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 新株予約権の払込金額 | 払込を要しない  |
| ② 新株予約権の行使価額 | 1個につき840円  |
| ③ 新株予約権の行使条件 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等正当な理由があり、当社取締役会において認められた場合はこの限りではない。</li> <li>② 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> </ul> |
| ④ 新株予約権の行使期間 | 2019年1月19日から2027年1月18日まで   |
| ⑤ 当社役員の保有状況  |  |

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外役員を除く）	12,400個	普通株式 74,400株	3名

(注) 2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の行使価額」、「目的となる株式の種類及び数」は調整されております。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
栗林 憲介	代表取締役社長	ブロックチェーンゲームス株式会社取締役
栗林 圭介	取締役副社長	管理本部長 ブロックチェーンゲームス株式会社取締役 株式会社C-clamp代表取締役
花井 大地	専務取締役	経営企画室長 ブロックチェーンゲームス株式会社取締役
前川 英人	常務取締役	営業統括本部長
鹿内 一勝	取締役	マーケティング統括本部長 ブロックチェーンゲームス株式会社代表取締役
星野 裕幸	取締役	
濱野 隆	常勤監査役	
武藤 浩司	監査役	山口不動産株式会社代表取締役
大濱 正裕	監査役	弁護士、レイズコンサルティング法律事務所代表弁護士

- (注) 1. 取締役星野裕幸氏は社外取締役であります。また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員であります。
2. 監査役濱野隆氏、武藤浩司氏および大濱正裕氏の3名は社外監査役であります。また、3名は株式会社東京証券取引所が定める独立役員であります。
3. 武藤浩司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役星野裕幸氏および社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

### (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7名 114,675千円 (うち社外 2名 3,300千円)

監査役 3名 12,000千円 (うち社外 3名 12,000千円)

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、2019年5月29日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためであります。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	星 野 裕 幸	社外取締役就任後開催の取締役会には、11回中11回出席し、経営者としての豊富な知識・見地から、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	濱 野 隆	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回、また、監査役会には、12回中12回に出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っております。
社外監査役	武 藤 浩 司	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回、また、監査役会には、12回中12回出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
社外監査役	大 濱 正 裕	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回、また、監査役会には、12回中12回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

24,600千円

- ② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

24,600千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会が有限責任監査法人トーマツの報酬等について同意した理由は、監査契約の内容、会計監査の職務執行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適正であると判断したためであります。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。



## 6. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

- ① 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 取締役は、誠実かつ公正に職務を遂行し、透明性の高い経営体制の構築を図る。
  - b. 取締役は、毎月1回以上開催する定時取締役会および必要に応じて開催する臨時取締役会により、経営事項の審議および決議を迅速に行うとともに、各取締役の職務の執行を監督する。
  - c. 基本行動理念を定め、取締役および使用人の企業倫理に対する意識を高め、法令および企業の社会的責任に対する自覚を促す。
  - d. 取締役および使用人に対し、「コンプライアンス・リスクマネジメント規程」に準拠した行動が身につくよう継続的に指導する。
  - e. 「内部通報制度規程」を適切に運用し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の内部通報の仕組みを構築する。
  - f. 金融商品取引法等に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築を推進する。
  - g. 反社会的勢力・団体には毅然として対応し、一切の関係を持たない。
  - h. 使用人に対し、必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社および他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制
  - a. 情報資産を保護し正確かつ安全に取扱うために定めた「情報セキュリティ管理規程」および「文書管理規程」を遵守し、情報管理体制の維持、向上に努める。
  - b. 「文書管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録、計算書類、稟議書、契約書、その他重要書類を、関連資料とともに所定の年数保管し管理する。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - a. リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、管理本部がリスク管理の主管部門として、「コンプライアンス・リスクマネジメント規程」に基づき、全てのリスクを総合的に管理する。

b. 大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、すみやかに措置を講ずる。

④ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

a. 監査役から、監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合には、監査役と協議の上、管理部門に在籍する使用人の中からスタッフを任命し、当該補助に当たらせる。

b. 当該使用人が監査役の職務を補助するに当たって監査役から命令を受けた事項については、当該使用人は取締役の指揮・命令を受けない。

⑤ 当社の監査役への報告に関する体制

a. 重要会議への出席

監査役は、監査役会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会のほか、各種社内委員会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

b. 取締役の報告義務

< 1 > 取締役その他役職者は、定期的に、自己の職務執行の状況を監査役に報告する。

< 2 > 取締役は監査役に対して、法令が定める事項の他、次に掲げる事項をその都度直ちに報告する。

- ・財務および事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容
- ・業績および業績見通しの内容
- ・内部監査の内容および結果
- ・内部通報制度に基づく情報提供の状況
- ・行政処分の内容
- ・上記に掲げるもののほか、監査役が求める事項

c. 使用人による報告

使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができる。また、当社子会社の取締役、監査役および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者も、当社の監査役に直接報告をすることができる。

- ・当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実
- ・重大な法令または定款違反の事実

d. 監査役へ報告した者への不利益な取扱いの禁止

監査役へ報告をした者に対して、監査役へ当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

⑥ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 代表取締役社長、会計監査人等と監査役の連携

代表取締役社長、会計監査人、内部監査部門等は、監査役会または監査役の求めに応じ、それぞれ定期的および随時に監査役と意見交換を実施することにより連携を図るものとする。

b. 外部専門家の起用

監査役会または監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家に助言を求める機会を保障する。

c. 監査役の必要経費

監査役の職務遂行に必要な費用は全て当社が負担する。

⑦ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は法令遵守のため「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役および従業員の職務執行における法令遵守の体制を整備します。

取締役は、公正かつ適切な経営の実現のため、倫理規範・行動基準を設定し自ら率先垂範の上、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底します。

当社は「内部監査室」を設置して、従業員の職務執行を監査し、定期的に取り締役会に報告します。

当社は内部通報システムを導入し業務遂行上のリスクの早期発見に努めます。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

記載すべき事項はありません。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元積極的に努めてまいりました。この方針のもと、当事業年度の年間配当金は、5円とさせていただきます。なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化、投資および厳しい経営環境に勝ち残るための新規事業投資のために有効活用していきたいと考えております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,459,312</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>660,889</b>
現 金 及 び 預 金	887,748	未 払 金	22,520
営 業 未 収 入 金	457,526	未 払 費 用	507,879
前 払 費 用	90,836	未 払 法 人 税 等	17,594
立 替 金	20,002	未 払 消 費 税 等	59,840
そ の 他	3,198	預 り 金	53,053
<b>固 定 資 産</b>	<b>393,078</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>660,889</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>36,003</b>	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
建 物 附 属 設 備	15,873	株 主 資 本	1,191,502
工 具、器 具 及 び 備 品	20,129	資 本 金	316,408
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>123,338</b>	資 本 剰 余 金	306,408
ソ フ ト ウ ェ ア	21,952	利 益 剰 余 金	568,686
の れ ん	101,386		
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>233,736</b>		
出 資 金	90		
長 期 前 払 費 用	11,055		
繰 延 税 金 資 産	55,591		
敷 金 及 び 保 証 金	166,999	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,191,502</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,852,391</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,852,391</b>

# 連結損益計算書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,776,812
売上総利益	4,776,812
販売費及び一般管理費	4,944,162
営業損失	167,350
営業外収益	
受取利息	7
受取手数料	1,062
助成金収入	6,210
受取報奨金	895
雑収入	53
営業外費用	
支払手数料	1,976
株式交付費	325
経常損失	161,422
税金等調整前当期純損失	161,422
法人税、住民税及び事業税	8,226
法人税等調整額	△5,667
過年度法人税等	18,570
当期純損失	182,552
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純損失	182,552

# 連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当 期 首 残 高	313,175	303,175	790,671	1,407,021	1,407,021
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3,232	3,232		6,465	6,465
剰 余 金 の 配 当			△28,473	△28,473	△28,473
親会社株主に 帰属する当期純損失			△182,552	△182,552	△182,552
連結範囲の変動			△10,958	△10,958	△10,958
当 期 変 動 額 合 計	3,232	3,232	△221,985	△215,519	△215,519
当 期 末 残 高	316,408	306,408	568,686	1,191,502	1,191,502

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ブロックチェーンゲームス株式会社、株式会社C-c l a m p

前連結会計年度において非連結子会社であったブロックチェーンゲームス株式会社は、重要性が増したにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社C-c l a m pについては新規設立により連結子会社としております。

なお、2020年3月1日付でブロックチェーンゲームス株式会社は、ドワーフワークス株式会社に商号変更しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

- (3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

- (4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

該当事項はありません。

- (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

- (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。



### 3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～10年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### 追加情報

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

当社グループは、現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力事業である日本放送協会からの契約・収納代行業を実施する全国すべての支店において2020年5月31日まで訪問活動等による営業活動の自粛を行っております。

新型コロナウイルス感染の今後の広がり方や収束時期等に関しては不透明な状況にあり、2020年6月以降の営業活動の再開を見込んでいるものの、訪問活動等への影響も想定し、当社グループの業績に与える影響は2021年2月期第3四半期までの間に緩やかに回復すると仮定して、繰延税金資産の回収可能性及びのれんの評価にかかる会計上の見積りを行っております。この結果、連結計算書類への影響はありません。

なお、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、繰延税金資産及びのれんの計上額が減少する可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,801千円
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。	
この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	200,000千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,372,820	4,791,822	—	7,164,642

- (注) 1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式数の増加4,791,822株のうち4,745,640株は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。
3. 普通株式の発行済株式数の増加4,791,822株のうち46,182株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	28,473千円	12.00円	2019年2月28日	2019年5月30日

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり配当額の金額は分割前の金額であります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	35,823千円	5.00円	2020年2月29日	2020年5月29日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 218,418株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要資金については概ね自己資金で賄うことを原則とし、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。敷金及び保証金は、主にオフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先の財務状況等を把握しております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	887,748	887,748	—
(2) 営業未収入金	457,526	457,526	—
(3) 立替金	20,002	20,002	—
(4) 敷金及び保証金	166,999	168,229	1,230
資産計	1,532,277	1,533,508	1,230
(1) 未払金	22,520	22,520	—
(2) 未払法人税等	17,594	17,594	—
(3) 未払消費税等	59,840	59,840	—
(4) 預り金	53,053	53,053	—
負債計	153,009	153,009	—

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	166円30銭
1株当たり当期純損失	25円58銭

## 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令に伴う営業活動自粛による売上高の減少について

当社グループの主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの契約・収納代行業におきまして、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令により、2020年3月27日から関東を中心とした一部の支店において、また、同年4月8日から全国すべての支店において2020年5月6日まで取引先であるNHKと協議のうえ、訪問活動等による営業活動の自粛を行ってまいりました。

また、2020年5月7日以降におきましても2020年5月31日までの期間につきまして、NHKと協議のうえ訪問活動等による営業活動の自粛を行っております。

当該営業活動の自粛により、売上が前年同期（2019年3月から2019年5月）と比較し450百万円程度減少する見込みであり、2020年6月以降についても売上高が減少する可能性があります。

なお、当該営業活動の自粛期間におきましては、営業活動に係る経費を積極的に削減しており、また、営業活動自粛による機会損失の一部が、過去の取引実績に基づきNHKより補填されることから、営業外収益にて受取補償金が計上されるため、当該営業活動の自粛による売上の減少が経常利益および当期純利益に与える影響は限定的であると考えております。

## 企業結合等に関する注記

(重要な事業の譲受)

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 相手企業の名称及び取得した事業

相手企業の名称 株式会社エスタイル

事業の内容 恋愛・婚活・マッチング系メディアの事業譲受

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社が運営するメディアサイトのマッチングアプリplusおよび現在開発中のマッチングアプリとの相互連携を図り、シナジー効果によってさらなる発展を実現できるものと判断したことから、本事業の譲受を決定いたしました。

#### (3) 企業結合日

2019年9月19日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

#### (5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2019年9月1日から2020年2月29日まで

### 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

### 4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー報酬等 12,300千円

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

#### (1) 発生したのれんの金額

112,651千円

#### (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

#### (3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,446,825</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>643,707</b>
現 金 及 び 預 金	874,920	未 払 金	21,476
営 業 未 収 入 金	455,194	未 払 費 用	493,606
前 払 費 用	90,836	未 払 法 人 税 等	17,403
立 替 金	22,676	未 払 消 費 税 等	59,538
そ の 他	3,198	預 り 金	51,682
<b>固 定 資 産</b>	<b>390,762</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,593</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>31,927</b>	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	1,593
建 物 附 属 設 備	15,554	<b>負 債 合 計</b>	<b>645,300</b>
工 具、器 具 及 び 備 品	16,372	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>122,776</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,192,287</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	21,390	資 本 金	316,408
の れ ん	101,386	資 本 剰 余 金	306,408
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>236,058</b>	資 本 準 備 金	306,408
関 係 会 社 株 式	10,000	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>569,471</b>
出 資 金	90	そ の 他 利 益 剰 余 金	569,471
関 係 会 社 長 期 未 収 入 金	49,669	繰 越 利 益 剰 余 金	569,471
長 期 前 払 費 用	11,055		
繰 延 税 金 資 産	55,591	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,192,287</b>
敷 金 及 び 保 証 金	159,322		
貸 倒 引 当 金	△49,669	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,837,587</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,837,587</b>		

# 損益計算書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,772,604
売上総利益	4,772,604
販売費及び一般管理費	4,800,436
営業損	27,832
営業外収益	
受取利息	7
受取手数料	1,062
助成金収入	6,210
受取報奨金	895
雑収入	52
	8,227
営業外費用	
支払手数料	1,595
株式交付費	325
経常損失	21,525
特別損失	
関係会社株式評価損	99,000
関係会社貸倒引当金繰入額	49,669
関係会社事業損失引当金繰入額	1,593
	150,262
税引前当期純損失	171,787
法人税、住民税及び事業税	8,035
法人税等調整額	△5,667
過年度法人税等	18,570
	20,938
当期純損失	192,726

# 株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	313,175	303,175	303,175	790,671	790,671	1,407,021	1,407,021
当 期 変 動 額							
新株の発行	3,232	3,232	3,232			6,465	6,465
剰余金の配当				△28,473	△28,473	△28,473	△28,473
当期純損失				△192,726	△192,726	△192,726	△192,726
当期変動額合計	3,232	3,232	3,232	△221,199	△221,199	△214,734	△214,734
当 期 末 残 高	316,408	306,408	306,408	569,471	569,471	1,192,287	1,192,287



# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～10年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産…定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## **会計方針の変更**

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## **表示方法の変更**

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## **追加情報**

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

当社は、現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力事業である日本放送協会からの契約・収納代行業を実施する全国すべての支店において2020年5月31日まで訪問活動等による営業活動の自粛を行っております。

新型コロナウイルス感染の今後の広がり方や収束時期等に関しては不透明な状況にあり、2020年6月以降の営業活動の再開を見込んでいるものの、訪問活動等への影響も想定し、当社の業績に与える影響は2021年2月期第3四半期までの間に緩やかに回復すると仮定して、繰延税金資産の回収可能性及びのれんの評価にかかる会計上の見積りを行っております。この結果、計算書類への影響はありません。

なお、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、繰延税金資産及びのれんの計上額が減少する可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,046千円
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	200,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権は、次のとおりであります。

立替金	2,673千円
関係会社長期未収入金	49,669千円

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	4,077千円
未払事業所税	1,652〃
未払社会保険料	5,613〃
減価償却費超過額	5,846〃
資産調整勘定	33,069〃
ソフトウェア	8,797〃
資産除去債務	4,245〃
減損損失	6,360〃
関係会社株式評価損	30,313〃
関係会社貸倒引当金繰入額	15,208〃
関係会社事業損失引当金繰入額	487〃
その他	729〃
繰延税金資産小計	116,403千円
評価性引当額	△60,812千円
繰延税金資産合計	55,591千円

## 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ブロックチェーンゲームズ株式会社	99	ゲームの開発・運営	所有 100	兼任 4名	経営 管理	経費の立替 (注1)	-	関係会社 社長 長期未 収入金	49,669

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 子会社の経費の支払いに対し、当社が立替払いを行ったものであります。
2. 上記立替金に対し、当事業年度において貸倒引当金49,669千円を計上しております。また、当事業年度において49,669千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	166円41銭
1株当たり当期純損失	27円01銭

## 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令に伴う営業活動自粛による売上高の減少について

当社の主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの契約・収納代行業におきまして、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令により、2020年3月27日から関東を中心とした一部の支店において、また、同年4月8日から全国すべての支店において2020年5月6日まで取引先であるNHKと協議のうえ、訪問活動等による営業活動の自粛を行ってまいりました。

また、2020年5月7日以降におきましても2020年5月31日までの期間につきまして、NHKと協議のうえ訪問活動等による営業活動の自粛を行っております。

当該営業活動の自粛により、売上が前年同期（2019年3月から2019年5月）と比較し450百万円程度減少する見込みであり、2020年6月以降についても売上高が減少する可能性があります。

なお、当該営業活動の自粛期間におきましては、営業活動に係る経費を積極的に削減しており、また、営業活動自粛による機会損失の一部が、過去の取引実績に基づきNHKより補填されることから、営業外収益にて受取補償金が計上されるため、当該営業活動の自粛による売上の減少が経常利益および当期純利益に与える影響は限定的であると考えております。

## 企業結合等に関する注記

(重要な事業の譲受)

連結注記表「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月26日

株式会社エヌリンクス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	Ⓡ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹田 裕	Ⓡ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エヌリンクスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌリンクス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年5月26日

株式会社エヌリンクス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エヌリンクスの2019年3月1日から2020年2月29日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます

## 3. 後発事象

連結注記表及び個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、当社は、新型コロナウイルス感染症拡大と緊急事態宣言の発令に伴う営業活動自粛により、前年同期比の売上高が減少する見込みですが、経常利益および当期純利益に与える影響は限定的であると考えております

2020年5月29日

株式会社エヌリンクス 監査役会

常勤社外監査役 濱 野 隆 ㊟

社外監査役 武 藤 浩 司 ㊟

社外監査役 大 濱 正 裕 ㊟

以 上





# 株主総会継続会会場ご案内図

## ■会場

東京都豊島区南大塚三丁目33番6号

ホテルベルクラシック東京 8階「ラプソディ」

## ■会場までの交通

- ① JR山手線 **大塚駅 南口**より 徒歩約2分
- ② 都電荒川線 **大塚駅前駅**より 徒歩約2分
- ③ 東京メトロ丸ノ内線 **新大塚駅**より 徒歩約7分

※駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。



※株主総会継続会におけるお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。